



# ポラリスリサーチレポート

2025年1月  
No.105

新年おめでとうございます。本年もよろしくお願いいたします。

(一財)日本総合研究所の『幸福度ランキング』

(2012年から隔年で発表され、今年は6回目)によると、浜松市は20政令指定都市中、第10位となりました。前は第1位でしたので大幅な下落です。



## 政令指定都市20市の規模：人口と面積

政令指定都市は20市で、日本の人口の約2割が住んでいる。

表1は、政令指定都市の人口と可住地面積で、浜松市は、人口788,985人で第15位、可住地面積(総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いた人が住むことが可能な土地の面積)は49,041ヘクタールで第2位である(図1も参照)。

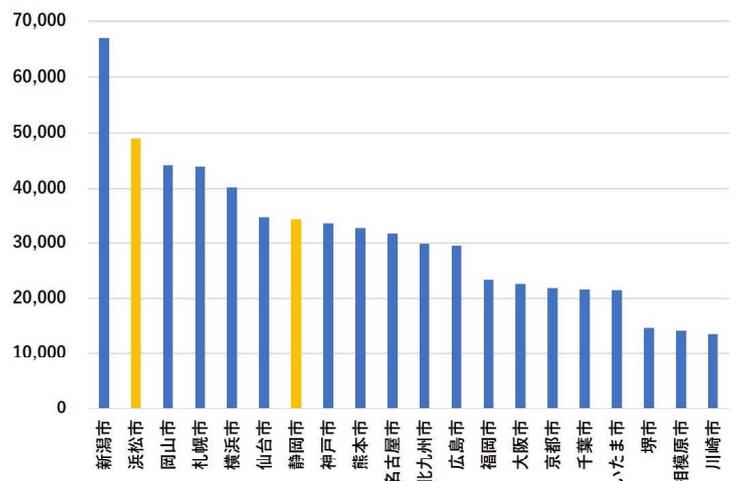
■表1 政令指定都市の人口と面積

	人口	可住地面積
札幌市	1,956,928	43,879
仙台市	1,066,362	34,681
さいたま市	1,345,012	21,458
千葉市	978,899	21,540
横浜市	3,752,969	40,139
川崎市	1,529,136	13,523
相模原市	717,861	14,097
新潟市	767,565	67,057
静岡市	677,736	34,268
<b>浜松市</b>	<b>788,985</b>	<b>49,041</b>
名古屋市	2,297,745	31,689
京都市	1,379,529	21,838
大阪市	2,757,642	22,533
堺市	817,041	14,588
神戸市	1,500,425	33,578
岡山市	698,671	44,111
広島市	1,178,773	29,500
北九州市	921,241	39,851
福岡市	1,593,919	23,279
熊本市	731,722	32,706

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査 2024年」等より作成

■図1 可住地面積

単位：ha



■図2 可住地面積人口密度

単位：人/Km2

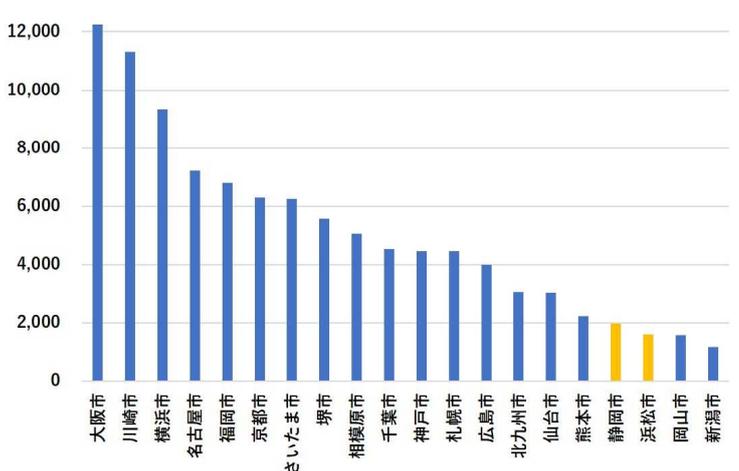


図2は、可住地面積人口密度で、浜松市は1,608.8人で18位となっている。

全国1,741市町村の可住地面積人口密度の平均値は1,383.1人で、中央値は467.1人である。

『幸福度ランキング』で分析される統計データのうち、浜松市の上位と下位の指標は以下の通りである（各指標については次号以後の本ニュースレターで解説予定）。

【上位】

- ・要介護認定率
- ・生活保護受給率
- ・待機児童率
- ・一人暮らし高齢者率
- ・持ち家比率
- ・体育スポーツ施設数
- ・図書館博物館等施設数

【下位】

- ・ホームヘルパー数
- ・事業所新設数
- ・大学進学率
- ・書籍購入額
- ・教養娯楽支出額
- ・国際会議外国人参加数

【ニュースレター 解説&勉強会】

本ニュースレターの解説&勉強会を ZOOM で行います。参加者同士で、ビジネススキルを高める「フラット」な勉強会です。

- ・日時 1月11日(土) 午前9:30~30分程度
- ・会場 ZOOM=ご自宅等からオンラインでご参加下さい
- ・対象 本「イセキサイドニュースレター」の読者で、市場調査などに興味がある方等
- ・定員 3名程度(先着順)

\* 内容&参加お申し込みは右のQRから

お申し込み↓



第4回 中堅~小規模企業の市場調査 自社で行う理由

前回、市場調査を行うタイミングは、①新しい事業を始める前と、②既存の事業等を評価する時で、大企業では市場調査を常に行う部署があるとお伝えしました。

私が社会人になった約30年前は、統計データや専門情報は、役所や公的機関の図書室などに出向き、書き写したりコピーしたりして入手しました。当時、市場調査は、シンクタンクなどの調査機関に委託するのが一般的でした。

現在は、国や地方自治体の統計データはネットで簡単に収集でき、専門的な情報もネット上にあふれており、文献も容易に購入できます。エクセルも広く普及し、無料で使える統計データ加工サイトなども有り、基礎的なスキルを習得すればかなりの程度まで分析可能です。また、Chat GPT 等の生成 AI が答えを教えてください

なので、市場調査は、コストと時間をかけ外部に委託すること無く、中堅~小規模企業でも、簡単にできる環境が整っています。

前回は述べましたが、私は、市場調査は経営幹部や営業や財務などが定期的に行う事が望ましいと考えます。

約30年前のシンクタンク等の調査会社の仕事は、統計データを入手し分析し、専門書等の文献を調べ、アンケートやヒアリングを行い、それらを調査資料として委託元に提出すると共に、収集・分析した調査資料から、戦略や政策などを提言する事でした。

しかし、近年は、統計データや専門情報などは誰でも気軽に入手できるので、シンクタンク等の調査会社は、前述の仕事に加え、自身が提言した戦略や政策を、モデルケースとして社会実装する事や伴走支援する業務が増えています。



← バックナンバー

2024年12月24日執筆

ビジネスの セカンド オピニオン をご提案します

\*\*\*\*\* 事業展開&マーケット開拓・市場調査・人材開発 \*\*\*\*\*

合同会社ポラリス 〒430-0942 浜松市中央区元浜町86 2F ko-ichi@24kawa.org

執筆 西川公一郎 ((一財)日本総合研究所 客員研究員)

売上増加のための 市場調査 & 統計データ活用等を サポートします